

## 2024年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2025年2月14日

上場会社名 株式会社Synspective 上場取引所 東  
 コード番号 290A URL https://synspective.com/jp/  
 代表者(役職名) 代表取締役CEO (氏名) 新井 元行  
 問合せ先責任者(役職名) 取締役 管理部ゼネラルマネージャー (氏名) 志藤 篤 (TEL) 03-6811-1355  
 定時株主総会開催予定日 2025年3月25日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 2025年3月25日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年12月期の連結業績(2024年1月1日~2024年12月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	総収入		売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	2,508	81.0	2,316	67.1	△3,070	—	△3,594	—	△3,592	—
2023年12月期	1,386	181.5	1,386	181.5	△1,795	—	△1,951	—	△1,520	—

(注) 包括利益 2024年12月期 △3,593百万円(—%) 2023年12月期 △1,521百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年12月期	△42.78	—	△26.3	△18.2	△132.5
2023年12月期	△20.60	—	△19.1	△18.4	△129.5

(参考) 持分法投資損益 2024年12月期 -百万円 2023年12月期 -百万円

- (注) 1. 総収入: Non-GAAP指標。投資家が当社グループの業績を評価する上で、当社が有用と考える財務指標であり、政府からの補助金収入を売上高に加算して算出しております。  
 2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していません。  
 3. 当社は、2024年6月24日付で普通株式1株につき150株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	28,195	19,872	68.9	179.54
2023年12月期	11,314	7,870	69.5	△193.87

(参考) 自己資本 2024年12月期 19,434百万円 2023年12月期 7,869百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年12月期	△1,798	△7,464	19,032	14,239
2023年12月期	△2,221	△3,636	3,722	4,468

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2023年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

## 3. 2025年12月期の連結業績予想(2025年1月1日~2025年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	総収入		売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,113	143.7	2,321	0.2	△4,524	—	△1,473	—	△1,482	—	△12.99

(注) 1株当たり当期純利益については、2024年12月31日現在の発行済株式数にオーバーアロートメントによる売出しに関する第三者割当増資分(3,195,600株)による普通株式の増加数を含めた期中平均発行済株式数により算出しております。

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年12月期	108,249,150株	2023年12月期	75,422,100株
② 期末自己株式数	2024年12月期	—株	2023年12月期	—株
③ 期中平均株式数	2024年12月期	83,980,788株	2023年12月期	73,804,776株

(注) 1. 当社は、2024年6月12日付で、A種優先株式、B種優先株式、C1種優先株式及びD種優先株式の取得の株式取得請求権の行使を受けたことにより、すべてのA種優先株式、B種優先株式、C1種優先株式及びD種優先株式を自己株式として取得し、対価として当該A種優先株式及びB種優先株式は1株につき普通株式1株を交付、C1種優先株式及びD種優先株式は1株につき普通株式1.05株を交付しております。また、当社が取得した当該A種優先株式86,200株、B種優先株式160,558株、C1種優先株式131,794株及びD種優先株式89,749株について、2024年6月7日開催の取締役会決議により、2024年6月23日付で消却しております。なお、同日開催の臨時株主総会における定款変更決議に基づき、2024年6月24日付でA種優先株式、B種優先株式、C1種優先株式及びD種優先株式に関する定款の定めを廃止しております。

2. 当社は、2024年6月7日開催の取締役会決議により、2024年6月24日付で普通株式1株につき普通株式150株に株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年12月期の個別業績（2024年1月1日～2024年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	2,342	65.6	△3,048	—	△3,568	—	△3,566	—
2023年12月期	1,414	183.6	△1,847	—	△2,000	—	△1,559	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期	△42.47	—
2023年12月期	△21.13	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 当社は、2024年6月24日付で普通株式1株につき150株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	28,252	19,894	68.9	179.74
2023年12月期	11,300	7,864	69.6	△193.95

(参考) 自己資本 2024年12月期 19,456百万円 2023年12月期 7,863百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	13
(重要な後発事象) .....	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国の経済は、中東情勢の緊迫化や中国経済の先行きの不透明さによる景気の下振れリスクはあるものの、実質所得の上昇やインフレ率の鈍化に伴い安定的な成長が見込まれ緩やかな回復基調が続くものと見込まれています。宇宙業界においては、10年で1兆円という長期かつ大規模な支援となる「宇宙戦略基金」が国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構（JAXA）に設置され、2024年度からスタートした第1期では、当社は公募テーマ「商業衛星コンステレーション構築加速化（予算総額950億円で4社が採択済み）」に採択されました。加えて、防衛省の令和7年予算案において「衛星コンステレーション」構築に2,832億円が計上されるなど、宇宙産業を日本経済における成長産業とするための政府施策がより具体化した年となりました。

このような状況の下、当社グループは、2024年3月13日に打上げた当社4機目の小型SAR衛星の初画像（ファーストライト）を4月8日に、8月3日に打ち上げた当社5機目の小型SAR衛星の初画像を9月17日に、12月21日に打ち上げた当社6機目の小型SAR衛星の初画像を2025年1月16日に取得しました。また内閣府宇宙開発戦略推進事務局が推進する「令和6年度小型SAR衛星コンステレーションの利用拡大に向けた実証」、防衛省が推進する安全保障用途に適した小型合成開口レーダ（SAR）衛星の宇宙実証の採択事業者として、複数の国内政府機関へ納入しております。既存サービスの「Land Displacement Monitoring」サービス及び「Flood Damage Assessment」サービスの提供並びに顧客との共同ソリューション開発プロジェクトは引き続き順調に進捗しております。

技術開発の成果としては、新たな撮像モードであるステアリング・スポットライトモードでのテスト観測にて、日本最高分解能であるアジマス分解能25cmの画像取得に成功しました。

衛星製造につきましては、小型SAR衛星の製造事業所「ヤマトテクノロジーセンター」が2024年9月より本格稼働を開始し、衛星コンステレーション構築を実現するための強固な生産体制が整いました。

また、衛星の打上げ契約につきましては、Rocket Lab社（本社：アメリカ合衆国カリフォルニア州、CEO：Sir Peter Beck）が提供するエレクトロン・ロケットで2025年以降に10機の衛星打上げを行うことに合意しました。

この結果、当連結会計年度における売上高は、2,316,649千円（前連結会計年度比67.1%増）、営業損失は3,070,206千円（前連結会計年度は1,795,927千円の損失）、経常損失は3,594,948千円（前連結会計年度は1,951,232千円の損失）、親会社株主に帰属する当期純損失は3,592,954千円（前連結会計年度は1,520,458千円の損失）となっております。

なお、当社グループは衛星データ事業の単一セグメントであるため、セグメント別の業績記載を省略しております。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当連結会計年度末の流動資産合計は16,253,228千円となり、前連結会計年度末に比べ10,273,066千円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が小型SAR衛星の製造・打上げにより減少したものの、第三者割当による新株式の発行、金融機関からの借入金、2024年12月19日付で東京証券取引所グロース市場に株式上場し、公募増資を行ったこと等により9,771,337千円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の固定資産合計は11,942,108千円となり、前連結会計年度末に比べ6,607,327千円の増加となりました。これは主に、小型SAR衛星の稼働に伴い、建設仮勘定からの振替等により、観測衛星（純額）が5,280,542千円、小型SAR衛星の製造等により建設仮勘定が826,627千円増加したことによるものであります。

#### (負債)

当連結会計年度末の流動負債合計は2,229,395千円となり、前連結会計年度末に比べ723,590千円の増加となりました。これは主に、長期借入金からの振替により1年内返済予定の長期借入金が増加した103,500千円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の固定負債合計は6,093,000千円となり、前連結会計年度末に比べ4,154,500千円の増加となりました。これは、長期借入金が増加した4,154,500千円増加したことによるものであります。

#### (純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は19,872,941千円となり、前連結会計年度末に比べて12,002,302千円の増加とな

りました。これは主に、第三者割当による新株式の発行、2024年12月19日付で東京証券取引所グロース市場に株式上場し、公募増資を行ったこと等により資本金と資本剰余金がそれぞれ7,579,652千円増加したものの、親会社株主に帰属する当期純損失を3,592,954千円計上したことによるものであります。なお、欠損金の解消および財務体質の健全化を目的に、資本剰余金を1,559,650千円減少させ、同額を利益剰余金に振り替え、欠損填補を行っております。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ9,771,337千円増加し、14,239,861千円（前連結会計年度末は4,468,524千円）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動に使用した資金は1,798,097千円（前連結会計年度は2,221,564千円の使用）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失3,586,493千円（前年同期は税金等調整前当期純損失1,505,008千円）、減価償却費1,097,476千円（前年同期は減価償却費115,259千円）、株式報酬費用437,930千円、上場関連費用383,560千円（前年同期は上場関連費用6,988千円）によるものです。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動に使用した資金は7,464,995千円（前連結会計年度は3,636,955千円の使用）となりました。これは主に、衛星製造部品等購入による有形固定資産の取得による支出7,336,512千円（前年同期は有形固定資産の取得による支出3,619,099千円）等によるものです。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動から得られた資金は19,032,705千円（前連結会計年度は3,722,615千円の獲得）となりました。これは主に、長期借入れによる収入4,270,000千円（前年同期は長期借入れによる収入2,030,000千円）、第三者割当による新株式の発行、2024年12月19日付で東京証券取引所グロース市場に株式上場し、公募増資を行ったことにより株式の発行による収入15,159,304千円（前年同期は株式の発行による収入1,300,182千円）等によるものです。

### (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、官公庁による宇宙関連予算は引き続き増加するものと予想しており、特に2026年度からサービス提供が開始される「スタンド・オフ防衛能力に必要な目標の探知・追尾能力の獲得のため、令和7年度末から衛星コンステレーションの構築」は短中期の収益の中心になると期待しており、準備を進めております。

このような状況の中、当社グループは、2025年12月までに2機の小型SAR衛星の打上げを予定しており、これらを加えた衛星コンステレーションから得られる衛星データについて、官公庁向けを中心に販売を推進してまいります。以上の結果、2025年12月期の通期業績予想につきましては、売上高2,321百万円、営業損失4,524百万円、経常損失1,473百万円、親会社株主に帰属する当期純損失1,482百万円を見込んでおります。

上記の見通しは、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、様々な要因により上記見通しと異なる可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、継続的な営業損失の発生及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上している状況にあり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在しているものと認識しております。

この主たる要因は、衛星の製造及び打上げに伴う大規模な先行投資が必要であり、投資回収までに期間を要するためであります。

このような事象又は状況を解消すべく、当社グループの主要事業である衛星データ事業の収益増加のドライバーとなる衛星機数を早期に増加させ、戦略の見直しと事業の拡大を推し進め、シェア拡大による売上高の伸長を図るとともに、当社グループの安定した収益力の確保と企業価値向上に努めてまいりの方針であります。

また、当連結会計年度末において、14,239,861千円の現金及び預金を保有しており、当連結会計年度末から翌12ヶ月間の資金繰りを考慮した結果、当面の事業資金を確保していることから資金繰りに重要な懸念はありません。

以上により、継続企業の前提に重要な不確実性は認められないと判断しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応する方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,468,524	14,239,861
売掛金	19,745	30,953
契約資産	823,682	1,347,920
仕掛品	148,426	113,036
貯蔵品	54,039	313
その他	465,745	521,142
流動資産合計	5,980,162	16,253,228
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	114,848	412,329
減価償却累計額	△30,323	△46,722
建物及び構築物(純額)	84,524	365,606
工具、器具及び備品	628,411	702,384
減価償却累計額	△340,790	△332,841
工具、器具及び備品(純額)	287,620	369,542
機械装置及び運搬具	6,650	18,982
減価償却累計額	△6,649	△10,747
機械装置及び運搬具(純額)	0	8,234
観測衛星	—	6,237,026
減価償却累計額	—	△956,484
観測衛星(純額)	—	5,280,542
建設仮勘定	4,881,497	5,708,124
有形固定資産合計	5,253,643	11,732,051
無形固定資産		
ソフトウェア	12,552	35,436
無形固定資産合計	12,552	35,436
投資その他の資産		
敷金及び保証金	68,062	167,583
長期未収入金	350,866	350,866
その他	523	7,036
貸倒引当金	△350,866	△350,866
投資その他の資産合計	68,585	174,620
固定資産合計	5,334,781	11,942,108
資産合計	11,314,943	28,195,336

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	1,000,000	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	91,500	195,000
未払法人税等	15,449	126,115
契約負債	8,076	16,456
契約損失引当金	16,076	16,076
その他	374,703	875,747
流動負債合計	1,505,805	2,229,395
固定負債		
長期借入金	1,938,500	6,093,000
固定負債合計	1,938,500	6,093,000
負債合計	3,444,305	8,322,395
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	100,000	7,679,652
資本剰余金	9,323,216	15,343,219
利益剰余金	△1,548,969	△3,582,273
株主資本合計	7,874,247	19,440,598
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△5,023	△5,838
その他の包括利益累計額合計	△5,023	△5,838
新株予約権	1,413	438,180
純資産合計	7,870,638	19,872,941
負債純資産合計	11,314,943	28,195,336

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
売上高	1,386,283	2,316,649
売上原価	569,944	2,102,132
売上総利益	816,338	214,517
販売費及び一般管理費	2,612,266	3,284,723
営業損失(△)	△1,795,927	△3,070,206
営業外収益		
受取利息	59	713
支払手数料返還金	20,000	—
補助金収入	—	192,112
その他	4,756	2,419
営業外収益合計	24,815	195,245
営業外費用		
支払利息	53,553	259,566
支払手数料	114,997	17,087
株式交付費	4,580	53,177
上場関連費用	6,988	383,560
その他	—	6,595
営業外費用合計	180,120	719,988
経常損失(△)	△1,951,232	△3,594,948
特別利益		
固定資産売却益	35,365	7,323
契約損失引当金戻入益	410,896	—
新株予約権戻入益	—	1,164
特別利益合計	446,262	8,487
特別損失		
固定資産除却損	39	32
特別損失合計	39	32
税金等調整前当期純損失(△)	△1,505,008	△3,586,493
法人税、住民税及び事業税	15,449	6,460
法人税等合計	15,449	6,460
当期純損失(△)	△1,520,458	△3,592,954
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△1,520,458	△3,592,954

## 連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
当期純損失(△)	△1,520,458	△3,592,954
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△1,245	△814
その他の包括利益合計	△1,245	△814
包括利益	△1,521,703	△3,593,768
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,521,703	△3,593,768

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	100,000	14,288,097	△6,293,573	8,094,523
当期変動額				
新株の発行	650,091	650,091	—	1,300,182
欠損填補	—	△6,265,062	6,265,062	—
減資	△650,091	650,091	—	—
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)	—	—	△1,520,458	△1,520,458
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—
当期変動額合計	—	△4,964,880	4,744,604	△220,276
当期末残高	100,000	9,323,216	△1,548,969	7,874,247

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の 包括利益累計額合計		
当期首残高	△3,778	△3,778	1,413	8,092,159
当期変動額				
新株の発行	—	—	—	1,300,182
欠損填補	—	—	—	—
減資	—	—	—	—
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)	—	—	—	△1,520,458
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,245	△1,245	—	△1,245
当期変動額合計	△1,245	△1,245	—	△221,521
当期末残高	△5,023	△5,023	1,413	7,870,638

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	100,000	9,323,216	△1,548,969	7,874,247
当期変動額				
新株の発行	7,579,652	7,579,652	—	15,159,304
欠損填補	—	△1,559,650	1,559,650	—
減資	—	—	—	—
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)	—	—	△3,592,954	△3,592,954
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—
当期変動額合計	7,579,652	6,020,002	△2,033,304	11,566,350
当期末残高	7,679,652	15,343,219	△3,582,273	19,440,598

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の 包括利益累計額合計		
当期首残高	△5,023	△5,023	1,413	7,870,638
当期変動額				
新株の発行	—	—	—	15,159,304
欠損填補	—	—	—	—
減資	—	—	—	—
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)	—	—	—	△3,592,954
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△814	△814	436,766	435,952
当期変動額合計	△814	△814	436,766	12,002,302
当期末残高	△5,838	△5,838	438,180	19,872,941

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失 (△)	△1,505,008	△3,586,493
減価償却費	115,259	1,097,476
株式報酬費用	—	437,930
受取利息	△59	△713
為替差損益 (△は益)	△5,068	△5,514
支払手数料返還金	△20,000	—
補助金収入	—	△192,112
支払利息	53,553	259,566
支払手数料	114,997	17,087
上場関連費用	6,988	383,560
株式交付費	4,580	53,177
固定資産売却損益 (△は益)	△35,365	△7,323
契約損失引当金戻入益	△410,896	—
新株予約権戻入益	—	△1,164
固定資産除却損	39	32
売上債権の増減額 (△は増加)	23,289	△7,864
契約資産の増減額 (△は増加)	△606,432	△524,238
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△142,258	111,445
契約負債の増減額 (△は減少)	2,323	8,380
その他	227,922	212,748
小計	△2,176,134	△1,744,018
利息の受取額	59	713
補助金の受取額	—	192,112
利息の支払額	△41,401	△226,155
法人税等の支払額	△4,087	△20,749
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△2,221,564</b>	<b>△1,798,097</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△3,619,099	△7,336,512
無形固定資産の取得による支出	△7,500	△26,788
固定資産の売却による収入	17,156	7,323
敷金及び保証金の差入による支出	△27,723	△109,018
敷金及び保証金の回収による収入	210	—
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△3,636,955</b>	<b>△7,464,995</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	500,000	—
長期借入れによる収入	2,030,000	4,270,000
長期借入金の返済による支出	△1,000	△12,000
株式の発行による収入	1,300,182	15,159,304
株式の発行による支出	△4,580	△53,177
借入手数料返還による収入	20,000	—
借入手数料の支払額	△114,997	△17,087
上場関連費用の支出	△6,988	△314,334
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,722,615	19,032,705
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,226	1,724
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,134,678	9,771,337
現金及び現金同等物の期首残高	6,603,202	4,468,524
現金及び現金同等物の期末残高	4,468,524	14,239,861

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループは、衛星データ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり純資産額	△193円87銭	179円54銭
1株当たり当期純損失(△)	△20円60銭	△42円78銭

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、また、1株当たり当期純損失(△)であるため記載していません。
2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失(△)であるため記載していません
3. 2024年6月7日開催の取締役会決議により、2024年6月24日付で普通株式1株につき150株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失(△)を算定しております。
4. 前連結会計年度の1株当たり純資産額については、A種優先株式、B種優先株式、C1種優先株式及びD種優先株式に優先して配分される残余財産額を純資産の部の合計額から控除して算定しており、計算結果はマイナスとなっております。
5. 1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△1,520,458	△3,592,954
普通株主(普通株主と同等の株主を含む)に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式(普通株主と同等の株主を含む)に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△1,520,458	△3,592,954
普通株式(普通株主と同等の株主を含む)の期中平均株式数(株)	73,804,776	83,980,788
(うちA種優先株式(株))	(12,930,000)	(—)
(うちB種優先株式(株))	(24,083,700)	(—)
(うちC1種優先株式(株))	(20,780,250)	(—)
(うちD種優先株式(株))	(1,010,826)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類 (7,626,450株)	—

(注) 優先株式は、剰余金の配当請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、普通株式と同等の株式としております。

## (重要な後発事象)

## (第三者割当による新株式の発行)

当社は、2024年12月19日に東京証券取引所グロース市場に株式を上場いたしました。上場にあたり、2024年11月14日及び2024年12月3日開催の取締役会において、オーバーアロットメントによる売出しに関連して、野村證券株式会社を割当先とする第三者割当増資による新株式の発行を決議し、2025年1月17日に払込が完了いたしました。

(1) 募集方法	第三者割当 (オーバーアロットメントによる売出し)
(2) 発行する株式の種類及び数	普通株式 3,195,600株
(3) 割当価格	1株につき 444円
(4) 割当価格の総額	1,418,846千円
(5) 増加した資本金及び資本準備金に関する事項	増加した資本金の額 709,423千円 増加した資本準備金の額 709,423千円
(6) 割当先	野村證券株式会社
(7) 払込期日	2024年1月17日
(8) 資金使途	2024年12月10日に公表した「有価証券届出書の訂正届出書」に記載のとおり、衛星の開発・製造及び関連する設備投資並びに人件費、研修採用費、研究開発費、業務委託費及び事業発展に伴うシステム利用料の運転資金に充当する予定であります。なお、実際の充当期間までは、安全性の高い金融商品等で運用する方針であります。